

パリ DAC 通信(開発と環境の連携の最前線～開発と環境の合同閣僚会合)

OECDにおいて3年ぶりに開催された開発と環境の合同閣僚会合は、環境と開発の連携について主に以下の4つの分野に取り組んでいく重要性を確認しました。

水供給と衛生に対する持続的なファイナンス

現下の世界危機においては、金融(Finance)、燃料(Fuel)、食料(Food)に次ぐ4つ目の“F”として水(Fresh water)が最も軽視されがちな危機としてあげられ、MDGの達成のためにも水分野へのODAの増額、さらにそれ以上に大きい潜在性があるODA以外の資金の動員が必要とされました。また単なる資本投資だけでなく、水管理のためのガバナンスやこれに結びつく技術協力の重要性や援助効果向上の取り組みも必要とされました。水供給においては、効果的な価格体系が民間資金動員のためにも重要である点を強調しています。

気候変動への適応へのファイナンス

気候変動の適応の推進のためにも、既存のODA増額の公約をより途上国にとって予測可能な資金として達成することが必要であり、さらには、ODAのみならず「革新的な資金メカニズム」を通じた資金の動員も必要とされ、OECDがこれらのファイナンスをモニタリングすることが期待されました。また公的な資金の拠出においては、連帯の原則と汚染者負担の原則が適用されるべきと同時に貧困削減の視点も忘れられるべきではないとしており、さらに途上国による良いガバナンスと良好な環境が、適応の各種イニシアティブを成功に導くとしています。

環境管理のための能力開発とガバナンス

環境と天然資源に対する途上国のガバナンスの弱さは、開発のボトルネックとなり、さらに気候変動がこのボトルネックを増長しているため、適応と緩和に対する能力の開発が必須です。このため、アクラ行動計画による、需要主導で途上国の政策や優先事項に基づいた能力開発の重要性が再強調されました。ドナーはアクラ行動計画に沿って支援を展開するとともに、市民社会組織や現地の組織が役割を果たすよう支援していく必要があります。また環境大臣が他のアクターと渡り合えるようにすべきであり、また他のアクターの環境に関する知見を高めることが重要です。

低炭素な方策による開発により開発と緩和の両立を

低炭素な方策による開発は、気候変動への対応や、エネルギー安全保障にも貢献するものです。このため、再生可能なエネルギーや効率的なエネルギーの使用、さらに多くの貧困層が暮らしている森林や農村における方策が重要としています。先進国は温暖化ガスの削減や途上国への支援を率先し、途上国と経験を共有することが期待されました。OECDが緩和と適応のシナジーの可能性や、低炭素開発戦略についてさらに調査をすることが期待されました。

開発と環境の合同閣僚会合の結果概要はこちらでご覧いただけます。

(http://www.oecd.org/document/46/0,3343,en_21571361_36099755_42890862_1_1_1,00.html)